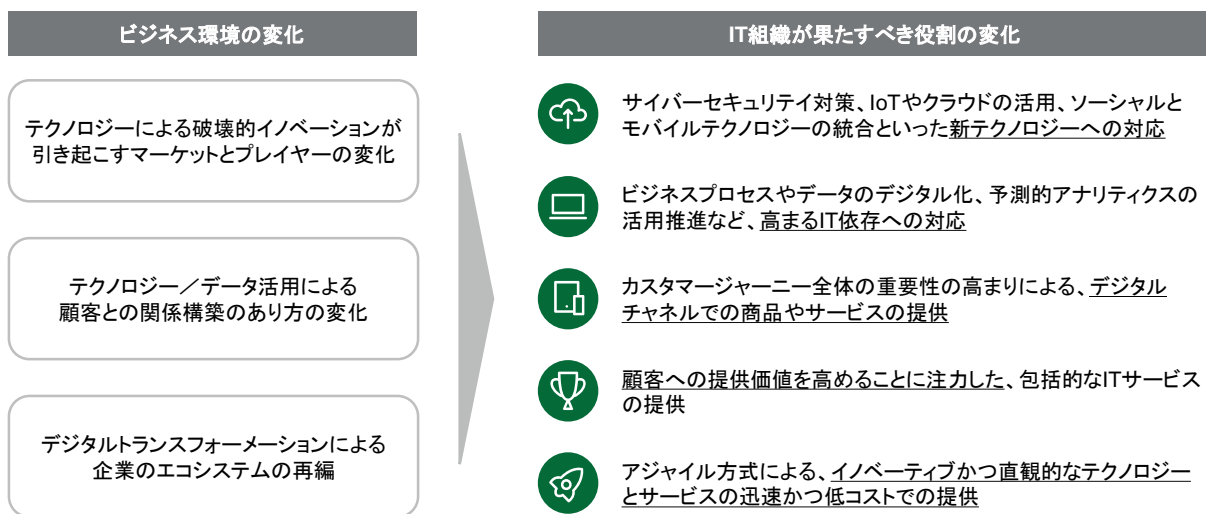


【デジタル時代のIT組織への変革に向けて】 Technology Capability Modelと アセスメントサービスのご紹介

ビジネス環境の変化に伴うIT組織が果たすべき役割の変化

テクノロジーによる破壊的なイノベーション、消費者のデジタルシフトなど急激なデジタル化の波が、ビジネス環境に急速な変化をもたらしており、IT組織が果たすべき役割も大きく変化しています。早急にIT組織の変革を進めなければ、企業は新たな成長機会を逃し、海外の先進企業との差は広がり続けます。

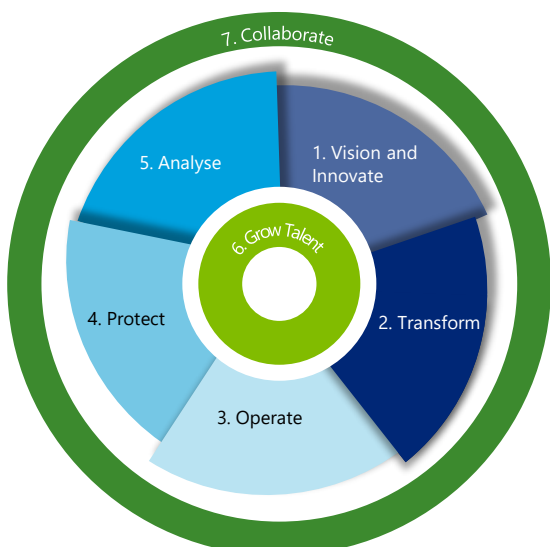


DeloitteのTechnology Capability Modelとは

Technology Capability Modelは、デジタル時代のIT組織がビジネスに価値をもたらすために持つべきテクノロジーケイパビリティ(組織的な能力)をまとめたDeloitteのベストプラクティス集です。従来型のIT組織が持つべきケイパビリティに加え、デジタル化に向けて求められるケイパビリティを包括しています。

Technology Capability Model

ケイパビリティドメイン



- 1. Vision and Innovate** エンタープライズアーキテクチャの計画とビジネス戦略に沿って、テクノロジー戦略及びアーキテクチャの方向性を具体化する能力
- 2. Transform** 現行のIT運用への影響を極小化しながら、デジタル化された組織へ変革する能力
- 3. Operate** 継続的にサービスを改善しながら、信頼性とコアオペレーションのパフォーマンスをコスト効率よく維持する能力
- 4. Protect** リスク管理、サイバーセキュリティへの対応、法規制への準拠、プライバシー保護に関して、組織横断的に統制する能力
- 5. Analyze** データマネジメント、BI、マーケット分析等により、データを価値ある情報に変えることでビジネスに貢献する能力
- 6. Grow Talent** 必要スキル、インセンティブや要員計画を整備し、モデルの各ケイパビリティを支えるタレントを育成する能力
- 7. Collaborate** 変化を促進し実現させるために、テクノロジーに関わるすべてのステークホルダーと協調して活動する能力

テクノロジーケイパビリティアセスメントサービス

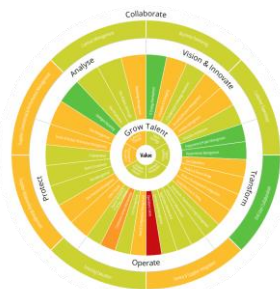
Technology Capability Modelをベースとしたアセスメントツールを活用し、IT組織の課題やリスクを整理・明確化するサービスです。アセスメント後は、Deloitteのテクノロジー戦略、ITファイナンシャルマネジメントやITオペレーティングモデル変革等のコンサルティングサービスを活用し、貴社のIT組織変革を方針策定から実現まで一貫して支援いたします。

アセスメント効果




目標に対するギャップや組織の強み／弱みが可視化され、目指す姿に向けた課題が明らかになります。アセスメント結果をIT組織の方向性定義のインプットとすることで、将来像の検討や実現に向けたロードマップ策定をスムーズに進めることが可能です。

アセスメント効果

アセスメント結果の活用例



- 目標に対するギャップの可視化
- 組織の強み／弱みの洗い出し
- 拠点間のベンチマーキング

-  ビジネス戦略に基づいて改善が必要な領域を明確化し、ビジネス満足度向上施策を特定する
-  IT組織の全体像を整理し、組織内での役割分担見直しや再編の方向性を定義する
-  拠点ごとの強み／弱みに応じた業務集約と機能再配置を行い、ITサービスの効率化とコストダウンの機会を特定する

アセスメントアプローチ

既存資料の分析やステークホルダーへのインタビューを通して、テクノロジーケイパビリティの現状及び目標とする成熟度を評価します。重点領域や目標とする成熟度との乖離がある領域を中心に、アセスメント結果と他社動向等を基に課題やリスクを洗い出します。

Step 1 調査設計



アセスメントツールを用いてテクノロジーケイパビリティの評価項目／評価基準を設定

Step 2 アセスメント



現状及び目標とする成熟度レベルをステークホルダーへインタビュー

Step 3 評価



関係者ディスカッションを実施し、目指すべき姿になるための課題を明確化

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

テクノロジーストラテジーユニット
〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング
Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601
E-mail: dtc_technology-strategy@tohmatu.co.jp
www.deloitte.com/jp/dtc

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001